



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社  
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 窪田 行利  
 (氏名) 山脇 敏弘

TEL 06-7711-5801

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,216	10.4	172	21.0	195	26.6	130	2.3
26年3月期第1四半期	2,912	△5.7	142	△48.3	154	△42.9	127	△40.8

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 57百万円 (△81.9%) 26年3月期第1四半期 316百万円 (8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.52	—
26年3月期第1四半期	5.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	17,181	6,854	37.1	270.44
26年3月期	16,950	6,901	37.7	271.65

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 6,369百万円 26年3月期 6,397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	1.9	420	35.7	360	21.8	220	13.4	9.34
通期	12,900	△1.3	860	4.0	760	△3.4	460	30.0	19.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	23,606,573 株	26年3月期	23,606,573 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	55,262 株	26年3月期	55,182 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	23,551,371 株	26年3月期1Q	23,551,434 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりであります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から一時的に弱い動きが見られましたが、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢は改善しており、設備投資も増加に転じるなど緩やかな回復基調を続けております。また、当社グループの大口需要家である鉄鋼業におきましては、2014年1-6月期は前年同期を上回る5,522万トンの粗鋼生産量でありました。

このような環境のもと当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は32億1千6百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1億7千2百万円（同21.1%増）、経常利益は1億9千5百万円（同26.6%増）、四半期純利益は1億3千万円（同2.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (断熱関連事業)

国内鉄鋼業向けは最終ユーザーの需要が回復したことから、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同期を上回りました。また、自動車部品及び半導体製造装置向けの需要も順調に推移しており、前年同期を上回りました。工業炉の設計・施工を扱う部門の需要も回復傾向となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億3千1百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### (その他事業)

電子部品分野の需要が回復したことから機能性セラミックスの売上は前年同期を上回りました。建設関連資材は、学校建て替え工事等の需要が堅調なことから、前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億8千3百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想については、平成26年5月7日公表のとおりであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率（イールドカーブ）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が74百万円増加し、利益剰余金が47百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,252	2,349
受取手形及び売掛金	3,631	4,063
商品及び製品	1,607	1,536
仕掛品	266	227
原材料及び貯蔵品	412	438
繰延税金資産	148	126
その他	400	418
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,717	9,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,692	1,647
機械装置及び運搬具(純額)	1,614	1,516
土地	2,283	2,273
その他(純額)	183	181
有形固定資産合計	5,773	5,618
無形固定資産		
のれん	105	79
その他	199	184
無形固定資産合計	305	264
投資その他の資産		
投資有価証券	929	927
繰延税金資産	351	350
その他	971	958
貸倒引当金	△97	△93
投資その他の資産合計	2,153	2,142
固定資産合計	8,232	8,025
資産合計	16,950	17,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142	1,125
短期借入金	4,667	5,017
1年内償還予定の社債	180	180
未払法人税等	172	63
賞与引当金	224	204
その他	580	669
流動負債合計	6,966	7,261
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	1,448	1,389
その他の引当金	26	28
退職給付に係る負債	582	641
その他	624	605
固定負債合計	3,082	3,065
負債合計	10,048	10,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	825	860
自己株式	△10	△10
株主資本合計	6,265	6,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	164
為替換算調整勘定	△144	△213
退職給付に係る調整累計額	125	116
その他の包括利益累計額合計	131	68
少数株主持分	503	485
純資産合計	6,901	6,854
負債純資産合計	16,950	17,181

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,912	3,216
売上原価	2,048	2,288
売上総利益	863	928
販売費及び一般管理費	721	755
営業利益	142	172
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	7
受取賃貸料	5	5
持分法による投資利益	—	8
為替差益	51	3
受取補償金	—	26
その他	34	12
営業外収益合計	100	66
営業外費用		
支払利息	31	28
持分法による投資損失	24	—
その他	32	13
営業外費用合計	88	42
経常利益	154	195
税金等調整前四半期純利益	154	195
法人税、住民税及び事業税	27	22
法人税等調整額	△2	32
法人税等合計	25	54
少数株主損益調整前四半期純利益	129	140
少数株主利益	1	10
四半期純利益	127	130

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	13
為替換算調整勘定	134	△81
退職給付に係る調整額	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△6
その他の包括利益合計	187	△83
四半期包括利益	316	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	66
少数株主に係る四半期包括利益	33	△8



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。